

公 示

次のとおり企画提案競技（プロポーザル方式）の募集を行います。

令和 8 年 7 月 29 日

佐賀県地域交流部文化・観光局観光課長 太田 初美

1 業務内容

- (1) 委託業務名 「世界の文化創造拠点 ARITA プロジェクト」における
多言語ガイド育成に係る研修事務局運営業務
- (2) 委託業務の仕様等 別紙「説明書」による
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和 9 年 3 月 16 日（火）まで

2 参加資格に関する事項

本件プロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者であることを要する。

なお、資格要件確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

〈単独事業者の場合〉

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 公募開始の日の 6 か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- (4) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (5) 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (6) 突発的な打合せが発生した場合でも、対面または Web 等による打合せを速やかに実施できる体制を有していること。
- (7) 本業務と同種又は類似の業務について、令和 3 年度以降に完了した実績を 1 件以上有すること。

〈複数事業者による共同事業体の場合〉

- (1) 全ての構成員が上記〈単独事業者の場合〉の(1)から(6)までの条件を満たし（少なくとも1事業者は(7)の条件も満たすこと）、かつ共同事業体と契約を行う場合は、共同事業体の全てを一括して契約の相手方とし、契約に関する責任は共同事業体の構成員全てが負うこととする。
- (2) 全ての構成員は、ほかの共同事業体の構成員ではないこと。また、単独で提案を行っていないこと。

3 手続等に関する事項

- (1) 担当課 佐賀県地域交流部文化・観光局観光課 グローバル文化観光推進担当
〒840-8570 佐賀県佐賀市城内 1-1-59 佐賀県庁新館 11 階
電話 0952-25-7386
FAX 0952-25-7304
E-mail kankou@pref.saga.lg.jp
- (2) 説明書の交付期間及び方法
令和8年7月29日（水）から佐賀県ホームページに掲載する。

4 説明会

本件プロポーザルに関する説明会は開催しない。業務内容及び参加要件等については説明書及び仕様書により確認することとし、疑義がある場合は質問書により受け付けるものとする。

5 参加資格の確認

本件プロポーザルに参加を希望する者は、参加資格確認申請書に関係資料を添付のうえ、上記担当課に持参又は郵送し、参加資格の確認を受けること。

また、原本の持参又は郵送に加えて、上記3(1)のメールアドレス宛にタイトルを「【参加資格確認】研修事務局運営（社名）」として資料一式のPDFデータを送付すること。

- (1) 提出期限 令和8年8月6日（木）午後5時まで
 - (2) 参加資格の確認結果は、令和8年8月19日（水）までに通知する。
- 注）郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

6 提案書の提出

関係資料を添付のうえ、上記担当課に持参又は郵送すること。また、原本の持参又は郵送に加えて、上記3(1)のメールアドレス宛にタイトルを「【提案書】研修事務局運営（社名）」として提案資料一式のデータ（PowerPoint もしくはPDF）を送付すること。

- (1) 提案書の内容は、別紙「説明書」のとおりとする。
 - (2) 提出期限 令和8年8月21日（金）午後5時まで
- 注）郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

7 プレゼンテーション

審査は提出された提案書及び見積書等による書面審査を行い、プレゼンテーションは実施しない。なお、審査に当たり必要がある場合は、提案内容について書面等によるヒアリングを行う場合がある。

8 結果の通知

令和8年8月下旬までに、電子メールによりすべての参加者に対し通知する。

9 評価に関する事項

- (1) 評価基準は別紙のとおりとする。
- (2) 提案書の内容に未記入箇所がある場合、添付資料等の不備により記載内容が確認できない場合は、該当する評価項目は0点とする。
- (3) 評価基準には、提案内容の水準を確保するため、最低基準点を定める。

10 その他

(1) 契約保証金

- ア 契約締結の際に、契約金額の100分の10以上に相当する金額を納付すること。
- イ 契約保証金の納付に代えて、佐賀県財務規則第116条の規定に基づき、担保を供することができる。
- ウ 次の各号に掲げる場合は、契約保証金の納付を免除する。
 - (ア) 県を被保険者とする履行保証保険契約（見積金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合
 - (イ) 国又は地方公共団体等との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去2年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績を有しており、かつ、その者が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合
 - (ウ) 契約候補者が契約を履行しないこととなるおそれがない場合

(2) 見積書について

見積書に記載する金額は、見積もった契約希望額（消費税及び地方消費税額を含む金額）とする。

(3) 失格要件

次のいずれかに該当する場合の提案は無効とする。

- ア 参加する資格のない者が行った場合
- イ 本件プロポーザル手続について不正行為を行なった場合
- ウ 見積書の金額及び氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した場合
- エ 1人で2以上の提案をした場合
- オ 代理人でその資格のない場合
- カ 提案書の重要事項が適切に記述されていない場合
- キ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められる場合
- ク 前各号に掲げるもののほか、競争の条件に違反した場合

(4) プロポーザル手続の中止

次の各号のいずれかに該当する場合は、本件プロポーザル手続を中止する。この場合の損害は参加者の負担とする。

- ア 参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、本手続を公正に執行することができないと認められるとき。
- イ 天災その他やむを得ない理由により、本手続を行なうことができないとき。

(5) 最優秀提案者の決定方法

最低基準点以上の点数を得たものの中から評価点の最も高い者を最優秀提案者とする。なお、最優秀提案者となるべき評価点の最も高い者が2人以上あるときは、技術点が高い者を最優秀提案者とする。

(6) 参加者に求められる義務

参加者は、提出した関係資料等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された資料については、当該業務に関する目的以外には使用しない。

(7) 留意事項

この公告に掲げる手続は、文化庁補助事業「令和8年度本物の日本文化を体験する観光拠点整備事業（ACEプログラム）」に係る交付決定を前提として実施するものである。

り、当該業務における交付決定がなされない場合は中止します。また、交付決定により一部内容に変更があった場合は、当該業務の一部を変更、又は中止する場合があります。